

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 多様な働き方推進課
 担当名: 総務・多様な働き方認定担当
 内線: 3963 (単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P33	多様な働き方推進事業	一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律		針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8	
				分野施策	0702 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット	8-3, 8-5, 8-8	
1 事業の概要	<p>男女がいきいきと働き続けられる職場環境づくりを促すため、テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践している企業を平成24年度から認定しており、令和6年度末までに4,250社を認定する。</p> <p>ア 多様な働き方実践企業認定事業 △4,706千円 イ ステップアップ推進事業 △ 622千円 ウ 求職者へのPR強化事業 △ 70千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 多様な働き方実践企業認定事業 12,638千円 テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践する企業を職員が訪問し、認定を行う。</p> <p>イ ステップアップ推進事業 4,230千円 円滑な更新と企業の取組の質の向上のため、認定企業にステップアップ推進員を派遣し、認定区分のステップアップを促す。また、難度の高い認定項目を取得するなど多くの企業の目標となるような企業の取組を経営者や担当者を取材してサイトで紹介するなどし、企業のステップアップを促進する。</p> <p>ウ 求職者へのPR強化事業 5,730千円 求職者に対し、認定企業を就職先選択の際の一つとして認識してもらうため、高校生を対象に認定企業の職場体験ツアーを実施する。</p> <p>(2) 事業計画 認定企業数 4,250社 (令和6年度末、新規・更新含む)</p> <p>(3) 事業効果 女性が出産等を機に退職せずに働き続けられる職場環境の整備により、女性の就業率が向上する。 30～39歳女性の就業率 71.6% → 75.1%(令和8年目標) 40～49歳女性の就業率 76.3% → 79.2%(令和8年目標)</p> <p>(4) 補正予算の概要 事務費の節減により生じた執行残の減額</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△5,398						△5,398	17,200
現計額	22,598						22,598	

事業内訳書

事業名	多様な働き方推進事業		
単位事業名	多様な働き方実践企業認定事業	予算額	△ 4,706千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△4,706	—	
合計	△4,706	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△200	—	情報提供数が見込みを下回ったことによる報償費の減
旅費	△735	—	認定企業調査が見込みを下回ったことによる旅費の減
需用費	△3,539	—	認定企業配布ののぼり旗等が見込みを下回ったことによる消耗品費の減
役務費	△232	—	執行留保等による郵送料の減
合計	△4,706	—	

単位事業名	ステップアップ推進事業	予算額	△ 622千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△622	—	
合計	△622	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△472	—	認定企業調査が見込みを下回ったことによる旅費の減
需用費	△150	—	執行留保等による消耗品費の減
合計	△622	—	

単位事業名	求職者へのPR強化事業	予算額	△ 70千円
-------	-------------	-----	--------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△70	—	
合計	△70	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△20	—	執行留保等による旅費の減
需用費	△50	—	執行留保等による消耗品費の減
合計	△70	—	